

[国土交通省] 新しい日本のための優先課題推進枠（定量的試算・エビデンス）

事業名	定量的試算・エビデンス	施策の概要	要望額 (千円)
鉄道施設総合安全対策事業	長寿命化に資する補強・改良を支援することにより、維持管理費等が後年度で▲約4.3億円の歳出削減効果。	鉄道施設における安全対策事業を推進するため、老朽化対策、耐震補強、浸水対策、踏切保安、安全輸送等の確保を図るもの。	6,054,000
防災気象情報等の高度化	予報精度向上に資する高層気象観測基盤の強化にあたっては、観測機器を改良することにより、後年度で▲約1.1億円の歳出削減効果。	地震・津波、火山噴火、台風・集中豪雨等の自然災害から国民の生命・財産を守るため監視体制を強化し、適時・的確に防災気象情報等を発表する。	5,334,094
火山噴火時の土砂災害緊急情報の高度化検討経費	土砂災害緊急情報を高度化することで適切に避難勧告等の発令がなされることにより、地方公共団体の避難所開設等に係る経費について、平成23年に発生した霧島山（新燃岳）クラスの噴火災害1事例あたり▲約0.2億円の歳出削減効果。	土砂災害防止法に基づく土砂災害緊急情報等の高度化を図るため、降灰後の土石流発生が予想される雨量について、火山灰の特性等に基づき設定する手法や、効率的な火山灰の特性の調査方法等について検討を行う。	20,000
海上交通管制の一元化等船舶航行安全対策の強化	各港内交通管制室で実施していた業務を横浜の新海上交通センターに統合して実施することにより、統合後には維持運営費等の削減が図られ、後年度にわたり年間▲約1.3億円の歳出削減効果。	大規模災害発生時の船舶への警報等の伝達等のため、東京湾における海上交通センターと各港内交通管制室を統合のうえ平成30年1月の運用開始を目指し、一元的に海上交通管制を実施する体制の構築を推進するとともに、管制官の育成体制の充実を図る。	636,460

[国土交通省] 新しい日本のための優先課題推進枠（定量的試算・エビデンス）

事業名	定量的試算・エビデンス	施策の概要	要望額 (千円)
官庁施設の長寿命化	長寿命化事業を実施し、施設更新費用を後ろ倒しすることにより、後年度にわたり年間▲約1.7億円の歳出削減効果。	既存官庁施設についてより長く安全に利用し、トータルコストの縮減等を実現するため、機能維持に必要な設備の更新を加えた長寿命化事業を実施。	3,424,020
道路の老朽化対策	今後増大が見込まれる老朽化対策コストについて、事後保全から予防保全へ転換することにより、後年度において25年間で▲約150億円の歳出削減効果。	直轄国道について、道路施設の適切な維持管理と老朽化対策に向けて、橋梁、トンネル等の点検、診断、措置、記録を着実に実施し、メンテナンスサイクルを推進。	16,810,000
防災・安全社会資本整備交付金	既存施設の活用や、予防保全的な老朽化対策、事前防災・減災対策等の推進により、地方公共団体等にとって、後年度にわたり年間▲約9億円の歳出削減効果。	防災・減災、老朽化対策等の取組について、地方公共団体が作成した社会資本整備総合計画に基づき、目標実現のための基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備や効果促進事業等を総合的・一体的に支援。	306,120,000
羽田空港の機能強化	過去に実施した羽田再拡張事業（D滑走路新設）では、空港処理能力14.4万回増、総事業費約7,300億円。 既存ストックを活用して羽田空港の飛行経路見直しにより2020年までに空港処理能力約4万回増、総事業費約400億円。	飛行経路の見直し等により2020年までに空港処理能力を拡大（約4万回）するために必要な航空保安施設、誘導路等の整備を実施する。 また、国際競争力を強化し、経済成長を促進するために必要な駐機場、際内トンネル等の整備を実施する。	29,483,000

[国土交通省] 新しい日本のための優先課題推進枠（定量的試算・エビデンス）

事業名	定量的試算・エビデンス	施策の概要	要望額 (千円)
国際コンテナ戦略港湾政策の深化と加速	大水深コンテナターミナルの整備における工期短縮や施工上の工夫等の取り組みにより、後年度にわたり年間▲約29億円の歳出削減効果。	国際コンテナ戦略港湾において、国際標準の水深、広さを有する大水深コンテナターミナル等の整備を推進する。 基幹航路を維持するため、国際戦略港湾においてコンテナ貨物を全国から集貨するための取組等を推進する。	45,819,175
社会資本整備総合交付金	事業要件の見直し、PPP/PFIの活用等により、地方公共団体等にとって、後年度にわたり年間▲約87億円の歳出削減効果。	コンパクト・プラス・ネットワークの推進やPPP/PFIの活用により民間投資を誘発する取組等について、地方公共団体が作成した社会資本整備総合計画に基づき、目標実現のための基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備や効果促進事業等を総合的・一体的に支援。	245,892,000
JNTO（日本政府観光局）によるビジット・ジャパン事業	従来、観光庁で実施していた訪日プロモーション事業について、原則としてJNTOを実施主体とすることとなり、訪日旅行促進事業（ビジット・ジャパン事業）の太宗がJNTOに移管された。今年度も引き続き、国内事業者を介さない海外発注や更なる事業実施の効率化により、後年度にわたり年間▲約0.4億円の歳出削減効果。	「明日の日本を支える観光ビジョン」で示された、2020年に、訪日外国人旅行者数を4000万人、訪日外国人旅行者消費額を8兆円とする目標の達成のため、既存市場の確保に加え、欧米豪、富裕層、若年層などの新しい市場の開拓等を行う。	6,460,264
「訪日クルーズ500万人時代」に向けたクルーズ船の受入環境の整備	大型クルーズ船の受入環境の整備において、既存岸壁等の活用により、後年度にわたり年間▲約50億円の歳出削減効果。	急増するクルーズ需要やクルーズ船の大型化に対応するため、既存ストックを活用し、クルーズ船の受入環境の整備等を推進する。 クルーズ旅客を円滑に受入れるため、クルーズ船とバスの乗換導線の改善等を図る計画を先導的に立案・実証するとともに、その成果の全国的な普及を図るための取組等を推進する。	9,911,173

[国土交通省] 新しい日本のための優先課題推進枠（定量的試算・エビデンス）

事業名	定量的試算・エビデンス	施策の概要	要望額 (千円)
ドライブ観光共通パスの創設による旅行需要の平準化	本調査で民間等と連携しながら共通パスの検討を行うことにより、国単独で行う場合に比べ、▲約0.6億円の歳出削減効果。	地域間・季節間の旅行需要平準化のため、レンタカーを利用して北海道内を周遊する外国人旅行者を対象にした観光施設等の特典とまとめた共通パスの創設に向けた検討を行う。	35,719
官民連携による効率的な社会資本の整備・管理推進費	地方公共団体におけるPPP/PFI手法を活用した効率的かつ効果的な事業がモデルケースとして実施されることにより、地方公共団体等において、後年度で▲約134～182億円の歳出削減効果。	PPP/PFIの推進に係る課題等の調査・検討 先導的なPPP/PFI手法等の検討及び導入のための情報整備に対する支援 地方公共団体の案件形成を促進する地域プラットフォームの形成に対する支援	130,000
官民連携による効率的な社会資本の整備等に必要な情報基盤等の整備推進費		PPP/PFIの導入や実施に必要な情報基盤整備支援事業 PPPに必要な情報整備及び民間との対話、提案促進事業	20,000
官民連携基盤整備推進調査費	地方公共団体において、PPP/PFI案件形成を促進することにより、施設整備・管理について、後年度で▲約9億円～12億円の歳出削減効果。	民間事業活動と一体的に実施する社会基盤整備の事業化のための検討を支援する。特に、「広域連携プロジェクト」の推進に資する基盤整備事業の具体化を支援するほか、官民協議を通じて民間投資を先導する事業等への支援を強化する。	96,000

[国土交通省] 新しい日本のための優先課題推進枠（定量的試算・エビデンス）

事業名	定量的試算・エビデンス	施策の概要	要望額 (千円)
地域居住機能再生推進事業	<p>①建替え時の住棟再編などにより、地域ニーズに合わせてPPP事業等に利活用できる余剰地を約30ha以上創出できる見込み（民間等への売却や賃貸により、後年度の歳出削減効果）</p> <p>②建替えの実現により、政策空き家※としている住宅の家賃相当額（1年あたり約7億円以上）の減収を回避できる見込み</p> <p>※建替えのために募集停止している空き家</p>	<p>大規模な公的賃貸住宅団地を含む高齢化の著しい地域において、多様な主体の連携・協働により、居住機能の集約化等とあわせた子育て支援施設や福祉施設等の整備を進め、地域の居住機能を再生する取組みを総合的に支援する。</p>	11,404,000
地籍整備推進調査費補助金	<p>地籍整備推進調査費補助金を活用し、民間事業者等の測量成果を用いた地籍整備（国土調査法第19条第5項指定）を実施した地区においては、改めて地籍調査を実施する必要がなくなるため、後年度で▲0.95億円の歳出削減効果。</p>	<p>都市部の被災想定地域において、民間事業者等による地籍調査以外の測量成果の地籍整備への活用を図るため、国土調査法第19条5項指定申請を行う民間事業者等に対して支援することで、都市部の防災力向上のための基盤づくりに貢献。</p>	55,014
官民連携による海外交通プロジェクトの推進	<p>在外公館を通じた相手国機関との対話等、事業ニーズに係る官・民での現地情報収集手段を十分活用することにより、事業ニーズの顕在化と実現性の高い案件形成調査に重点化することで、▲約1億円の歳出削減効果。</p>	<p>長期間を要するプロジェクトの形成を目的に、相手国のニーズを踏まえ我が国の優れた技術を活用できる案件形成調査を行う。</p>	318,383
新船型開発・設計能力の強化	<p>本事業で、数値シミュレーションを用いた高性能評価システムを構築し、水槽試験の機能の一部を担わせることにより、新たな大型水槽の整備の必要性が回避され、後年度で▲約50億円の歳出削減効果。</p>	<p>信頼性の高い数値シミュレーションを確立し、船舶設計開発から性能認証に至るプロセスの効率化を図り、海事産業のイノベーションを促進すると共に、国際基準化による省エネ等の性能差の「見える化」を推進し、国際競争力の強化を図る。</p>	172,000

[国土交通省] 新しい日本のための優先課題推進枠（定量的試算・エビデンス）

事業名	定量的試算・エビデンス	施策の概要	要望額 (千円)
海洋資源開発人材育成	海洋人材育成のためのカリキュラム・教材が策定されることにより、海洋開発関係の国立大学法人におけるカリキュラム策定に要する人件費を低減することができるため、後年度で▲約1.0億円の歳出削減効果。	我が国海洋産業においては、実践的技術・ノウハウを持った技術者が不足していることから、海洋開発関連技術者の育成に向けた環境を整備することにより、我が国の海洋産業の国際競争力を強化する。	350,000
下水道革新的技術実証事業	当該革新的技術を導入することにより、中小規模の下水処理場の建設費が地方公共団体等において、後年度で▲約20億円の歳出削減効果。	下水汚泥のエネルギー利用、下水熱利用、下水処理に係る革新的技術等について、国が主体となって実規模レベルにて技術的検証を行い、ガイドラインをとりまとめ、民間企業のノウハウ等を活用しつつ、全国の下水道施設への導入を促進する。	500,000
コンパクトシティ形成支援事業	地方公共団体と商工会議所等が連携してPREの活用に取り組むことにより、後年度で当該地域の人口1人当たり平均▲約14千円/年の歳出削減効果。	官民連携による公共施設の集約化・複合化を進めることによりコンパクトシティ形成の推進に資するため、地方公共団体及び商工会議所等を含む協議会によるPRE活用計画の策定を支援する。	127,130
都市・地域交通戦略推進事業	共同荷捌き集配事業と併せて共同荷捌き駐車場を整備することにより、▲約0.15億円の歳出削減効果。	駅前広場等の交通結節点の整備と併せた授乳施設、休憩所等の整備を支援。また、物流の効率化や歩行空間の安全性を確保するため、荷捌きのための路上駐車を解消する共同荷捌き駐車場の整備等を支援。	600,000

[国土交通省] 新しい日本のための優先課題推進枠（定量的試算・エビデンス）

事業名	定量的試算・エビデンス	施策の概要	要望額 (千円)
地域公共交通確保維持改善事業	鉄道事業再構築事業を通じ、地域鉄道の安全性向上に資する設備について耐用年数の長い設備へ更新を行うことで、後年度で▲約0.2億円の歳出削減効果。	地域の公共交通ネットワークの再構築に向けた取組みを支援する。この一環として、鉄道駅におけるバリアフリーの整備促進、ノンステップバスの導入等、地域鉄道の安全性向上による輸送サービスの確保及び地域公共交通再編実施計画等の策定・推進を支援する。	6,907,987
空き家対策総合支援事業	本事業による空き家の除却を進めることで、防災、衛生、景観の向上が図られるとともに、このまま放置されその一部について後年度に代執行が行われる場合と比べて、後年度で▲約3.3億円の歳出削減効果。 なお、改修による空き家活用ができる場合には、新規整備に必要な費用についても歳出削減効果。	「空き家等対策の推進に関する特別措置法」に基づき市町村が策定する「空き家等対策計画」に沿って実施される総合的な空き家対策（利活用や除却等）を支援する。	3,000,000
高精度測位技術を活用したストレスフリー環境づくりの推進	空間情報インフラ（屋内地図、測位環境）の整備を民間が実施する仕組みを目指すことで、オリンピック・パラリンピック関連施設に対して、国自らが当該インフラを整備する場合に比べ、後年度で約▲1.5億円の歳出削減効果。	訪日外国人を含む誰もがストレスを感じる事無く、円滑に移動・活動できるストレスフリー社会の実現を目指し、ナビゲーション等のサービスが提供されるための基盤となる屋内外の電子地図や屋内測位環境等の空間情報インフラの整備・活用の促進に向けた実証、検討等を行う。	69,908
地域交通のグリーン化に向けた次世代環境対応車の普及促進	電気バス等給電機能を備えた車両の導入補助を行うことにより、市町村が指定した避難所に、有事に備え、常時、非常用電源装置を設置維持する総コスト1台あたり、後年度で▲約1.1億円の歳出削減効果。	燃料電池車をはじめとする電気自動車を活用した地域の実情を踏まえた多様な交通サービスの展開、集中的導入等、他の地域や事業者による導入を誘発・促進するような先駆的取組を重点的に支援。	658,515